

見 積 要 項

条件付き一般競争入札（事前審査型・郵送方式）について、次のとおり公表する。

1. 一般事項

- (1) 入札番号 5 番
- (2) 工事名称 旭川空港ビル（株）旅客ターミナルビル増改築強電設備工事
- (3) 工事場所 北海道上川郡東神楽町 10-136、10-137 の内、10-138 の内、10-151 の内、10-1152、10-144 の内、10-1436、10-1500 の内
- (4) 発注者名 旭川空港ビル株式会社（以下「当社」という。）
- (5) 設計者名 日建・中原・柴滝設計共同企業体、㈱北海道日建設計
- (6) 監理者名 未定
- (7) 発注方式 分離発注
- (8) 工期 契約締結日から 2019 年 8 月 30 日（金）
- (9) 設計金額 561,610,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

2. 部分使用及び部分引渡し

- (1) 対象部分 改修ステップ図による
- (2) 対象完成期日 改修ステップ図による
- (3) 対象部分の所有権及び管理責任区分 発注者
- (4) 対象部分の瑕疵担保起算日 当該部分の使用開始日
- (5) その他

上記（2）及び（4）の期日は、工事工程及び進捗により発注者及び監理者の承諾を受けた場合には変更することができる。

3. 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たす共同企業体であること。

- (1) 構成員は、次のすべての要件を満たしていること。
 - a. 公表の日において、旭川市における「電気工事」の入札参加資格が、A 等級に格付けされていること。
 - b. 公表の日から入札執行日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
 - c. 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
 - d. この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係・人的関係については 25.（3）参照。）
 - e. 公表の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に地域区分「11 市内」で登録されていること。
 - f. 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
- (2) (1)の要件をすべて満たす 2 者以上により構成されていること。
- (3) 各構成員の最低出資比率は、15%以上とする。なお、代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
- (4) 各構成員が、当該工事の入札において 2 以上の共同企業体の構成員になっていないこと。
- (5) 代表者は、公表の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に地域区分「11 市内」で登録されていること。
- (6) 代表者は、本工事に対応する業種について、建設業法に規定する特定建設業の許可を受けた者であり、かつ、工事現場に現場代理人及び監理技術者を選任で配置できること。
- (7) 代表者は、当社発注の旭川空港ビル増改築に係る電気設備工事（2000 年度以降）を施工し完了した実績（共同企業体による施工を含む。）又は旭川市発注の旭川空港整備事業に係る電気設備工事（2000 年度以降）を施工し完了した実績（共同企業体による施工を含む。）を有する者であること。
- (8) (7)の施工完了実績のうち、「製造」、「テレビ受信障害」、「監視カメラ」、「維持補修」工事は除く。

4. 申請書及び資料の提出期間並びに提出場所

この条件付き一般競争入札に参加を希望する者は、3. に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次のとおり申請書及び資料を提出し、入札参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この条件付き一般競争入札に参加することができない。

(1) 提出書類

- a. 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式 1） 2部
- b. 資本関係・人的関係調書（様式 2）
- c. 共同企業体協定書
- d. 配置予定技術者調書（様式 3）
- e. 工事施工実績調書（様式 4）

(2) 提出期間 2017 年 7 月 24 日（月） から 2017 年 8 月 2 日（水） まで（土日祝日を除く）10:30 から 17:00 まで

(3) 提出場所 〒071-1562 上川郡東神楽町東 2 線 1 6 号 9 8 番地
旭川空港ビル株式会社 3 階事務室（総務部総務課）
電話 0166-83-3939 FAX 0166-83-3408

(4) 提出方法 持参すること。（郵送又は FAX によるものは受け付けない。）

(5) 入札参加資格の確認

申請書及び資料を受理した者のうち、入札参加資格のない者には、2017 年 8 月 3 日（木）までにその理由を記載した文書により通知する。

(6) 提出書類様式の入手方法

(7) (3) において (2) の期間中無償で配布するほか、下記アドレスのホームページにおいてダウンロードできる。

<https://www.aapb.co.jp/post-4892/>

(8) その他

- a. 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- b. 発注者は、申請書及び資料を、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- c. 提出された申請書及び資料は返却しない。

5. 入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次に従い、書面（様式は任意）により当社に対し説明を求めることができる。

- a. 提出期限 2017 年 8 月 7 日（月）
- b. 提出場所 4. (3) に同じ。
- c. 提出方法 持参すること。（郵送又は FAX によるものは受け付けない。）

(2) (1) の説明を求められたときは、2017 年 8 月 9 日（水）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

6. 見積用設計図書等

(1) 数量書

一式

数量書は、発注者の積算の透明性、客観性、妥当性を確保し、入札者等の積算、工事費内訳書の作成の効率化を図ることを目的に公開、提示するものであり、工事請負契約約款第 1 条に定める設計図書（図面及び仕様書等）ではなく、参考資料（参考数量）として取扱うこととする。

(2) 見積用設計図面（工事概要・特記仕様書を含む） 各図面リストによる枚数とする。

(3) 見積要項書

1 部

(4) 仕様書群

各 1 冊

- a. 公共建築協会編「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款に適合した工事共通仕様書平成 28 年版」（※）
- b. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成 28 年版（平成 28 年 7 月 1 日改正）」（※）
- c. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成 28 年版」（※）
- d. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成 28 年版」（※）
- e. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）平成 28 年版」（※）
- f. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）平成 28 年版」（※）
- g. 日建設計 提出書類作成要領・受注者検査要領 17（※）

販売元：日建設計株式会社 東京都千代田区飯田橋 2-18-3 電話 03-5226-3030 別添の頒布依頼書により申し込むこと。

（※）印の書籍については各見積者にて準備のこと。

7. 見積用設計図書の閲覧等

(1) 本工事に係る見積用設計図書は、次のとおり閲覧に供する。

- a. 期間 2017 年 7 月 24 日（月）から 2017 年 8 月 24 日（木）まで（土日祝日を除く）
- b. 時間 午前 10 時 30 分から午後 5 時 00 分まで
- c. 場所 4. (3) に同じ。※左記場所での閲覧確認は不要とする。

(2) 入札に参加しようとする者は、上記閲覧期間中、次の販売店で設計図書を購入すること。

販売店 山岸青写真株式会社 旭川市 1 条通 4 丁目 2 号

電 話 0166-23-1111 FAX 0166-23-1170
営業時間 午前8時30分から午後5時30分まで
定 休 日 毎週土曜日・日曜日及び祝日

(3) 購入方法

- a. 別紙、設計図書購入申込書をFAXにより販売店に送付し、購入申込みをすること。
- b. 販売店から販売日時及び販売額について電話連絡があるので、指定された日時に設計図書購入申込書を持参し、販売店で購入すること。
- c. 購入時には、販売店から設計図書及び設計図書購入確認書を受領すること。(設計図書購入確認書は入札書とともに郵送すること。)

(4) 設計図書に対する質問がある場合においては、次のとおり質疑応答書により提出すること。

- a. 提出期限 2017年8月22日(火)までの土日祝日を除く、午前9時00分から午後5時00分まで
- b. 提出方法 4.(3)に電話連絡の上、FAXにより提出すること。

(5) (4)の質疑応答書は、次のとおり閲覧に供するとともに、下記アドレスのホームページにおいて公表する。

<https://www.aapb.co.jp/post-4892/>

- a. 閲覧期限 2017年8月24日(木)までの休日を除く、午前10時30分から午後5時00分まで
- b. 閲覧場所 4.(3)に同じ。

8. 入札方法

- (1) この条件付き一般競争入札(事前審査型・郵送方式)の入札は、郵送によること。(持参又はFAXによる入札は認めない。)
- (2) 入札回数は1回とする。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. 入札書等の郵送方法等

(1) 入札書等の郵送方法

配達日指定郵便で、かつ、一般書留郵便又は簡易書留郵便のいずれかの方法により、郵送しなければならない。(持参又はFAXによるものは受け付けない。)

(2) 入札書等の到達日

配達日指定郵便の指定日は、2017年8月28日(月)とする。

(2017年8月17日(木)から2017年8月25日(金)までの期間に郵送手続を行うことにより、配達指定日に入札書等が到達する。)

(3) 入札書等の送付先

4.(3)に同じ。

(4) 提出書類

提出書類は以下の順序により、左上をステープラ(ホッチキス)で綴じて封筒に入れてください。

①入札書、②工事費内訳書、③設計図書購入確認書

10. 入札の無効

この公表において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、設計図書購入確認書及び工事費内訳書を提出しない者のした入札、建設工事等郵便入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反する者のした入札及び最低制限価格を下回る入札は無効とし、これらの無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。

なお、設計金額を超える入札は失格とする。

※落札の制限については、12.(3)参照のこと。

11. 開札

(1) 開札の日時 2017年8月28日(月) 午後3時00分

※同一公表日の入札番号順に順次開札する。

(2) 開札の場所 旭川空港旅客ターミナル 2階有料待合室

(3) 開札の方法

入札事務に関係のない職員の立会いの下で開札を行うものとし、落札者へ連絡するものとする。

なお、入札結果は、落札決定後ホームページで公表する。

(4) 開札の傍聴

入札参加者等傍聴を希望する者は、開札を傍聴することができるので、開札当日、午後2時00分までに4.(3)まで申し込むこと。

なお、開札会場の都合により入札ごとに傍聴人は先着10名までとする。

12. 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、最低制限価格を設けた場合において、最低制限価格を下回る入札があったときは当該入札を失格とする。

- (2) くじ抽選の場合の落札の制限

くじ抽選により落札者を決定した場合において、当該くじ抽選により落札者となった者（共同企業体の構成員を含む。）は、入札同日における同一工種（各工事の入札公表3.(1) a.（共同企業体による工事の場合は3.(1) a.で示す工事の種類のことをいう。）の他の入札においてくじ抽選の対象者となる場合（共同企業体の構成員としての場合を含む。）は失格とする。なお、くじ抽選による落札者の決定順については、入札番号の小さい順から行う。ただし、保留とされたものを除く。

ただし、くじ抽選の対象者を失格とすることにより同額の落札候補者となるべき者がいなくなる場合にはこの取扱いが適用しない。

- (3) 落札の制限

2017年7月24日（月）に公表する「旭川空港ビル（株）旅客ターミナルビル増改築強電設備工事」、「旭川空港ビル（株）旅客ターミナルビル増改築弱電設備工事」の入札において、一件でも落札した者（共同企業体の構成員を含む。）は、落札後の他の入札において第一順位の落札候補者（当該落札の制限により落札候補者の順位が繰り上がり第一順位となる者を含む。）となる場合（共同企業体の構成員としての場合を含む。）は失格とする。なお、落札者の決定順については入札番号の小さい順から行う。ただし、保留とされたものを除く。

13. 工事費内訳書の提出

- (1) 工事費内訳書等提出要領により、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を指定する様式で作成し、入札書とともに同封すること。

- (2) 提出された工事費内訳書は、返却しない。

14. 契約

- (1) 契約は、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款（平成28年（2016）3月改正）（以下「工事約款」という）による。

ただし、次の事項に関しては本見積要項書のとおり修正又は付加されるものとする。

- a. 「工事約款」の第3条[関連工事の調整]（3）を以下のとおり修正する。

（3）本条（1）において、発注者がこの工事との調整を監理者又は第三者に委託した関連工事は、次による。

- a. 調整を監理者に委託した関連工事

- ・ 旭川空港駐車場料金精算システム機器移設及び更新工事（予定工期 2017年4月17日～2017年9月29日）
- ・ 旭川空港駐車場路路管制工事（予定工期 2017年5月12日～2017年9月29日）
- ・ 旭川空港ビル（株）旅客ターミナルビル駐車場管理棟新築工事（予定工期 2017年6月20日～2017年9月29日）

- b. 「工事約款」の第4条[請負代金内訳書、工程表]（1）を以下のとおり修正する。

（1）受注者は、この契約を締結したのち速やかに請負代金内訳書を監理者に提出し確認を受ける。

ただし、請負代金内訳書と設計図書等に食い違いがある場合は、設計図書等を優先する。

- c. 「工事約款」の第7条[特許権などの使用]の本文を（1）とし、以下の条項を追加する。

（2）受注者は、工法、工事材料、建築設備の機器、施工方法などの選定に際し（1）の特許権等の対象の有無を事前に十分確認し、通常の製品や材料・工法等に含まれない特別な費用が発生する場合は、発注者へ通知する。

（3）工事段階の設計変更の場合も、上記（2）に準ずる。

- d. 「工事約款」の第8条[保証人（保証人を立てる場合に用いる）]を削除する。

- e. 「工事約款」の第9条[監理者]（1）を以下のとおり修正する。

（1）「監理者」とは、この契約とは別に発注者・監理者間で締結された監理業務（建築士法第2条8項、同法第18条3項及び同法第20条第3項で定める工事監理を含む。）に関する委託契約（以下「監理契約」という。）に基づき、監理業務を委託されていることを証するために工事請負契約書に記名押印した監理者又はその委任を受けて監理者の業務を代理して行う者をいい、「監理者」が行うこの工事の監理業務は、「監理契約」に基づく。発注者は監理業務の内容を受注者へ通知する。

- f. 「工事約款」の第16条[設計及び施工条件の疑義、相違など]（5）として以下の条項を加える。

（5）前4項にかかわらず、増改築工事及び改修工事にかかわる部分については、設計図書と施工現場との不整合、隠れた部分の追加処置等で、工事上当然施工しなければならない軽易ものについては、受注者の責任において処理し、原則として工期及び請負代金額の変更を行わない。

- g. 「工事約款」の第17条[工事用図書のとおりに実施されていない施工]（5）cを以下のとおり修正する。

c 第 13 条 (1) 又は (2) の検査又は試験に合格した工事材料又は建設設備の機器によるとき。

ただし、第 13 条 (1) 又は (2) の検査又は試験は抽出により実施されるものであり、使用された全数の内で所定の性能、材質等を満足しないものについては、受注者はその責を負う。

h. 「工事約款」の第 22 条[損害保険]における損害保険の特約として以下の事項を定める。

支給材料・貸与品がある場合は、損害保険の対象に加える。

損害保険会社・代理店の指定 なし

損害保険金額の特約 なし

損害保険契約者等の特約 なし

i. 「工事約款」の第 27 条[瑕疵の担保]に、担保期間の特約として以下の (7) を追加する。

(7) 本条 (2) 又は (3) にかかわらず、特約の瑕疵担保期間、性能保証期間として次を定める。

a. 瑕疵担保期間

本条 (3) 建築設備の機器 : 2 年間

外壁の防水 特記仕様書 1. 1. 18 により 新築住宅の用途 : 10 年間

b. 特記仕様書各章の性能保証等の期間は、製品製造者又は専門工事業者による責任施工の性能保証期間として次による。

各種防水 特記仕様書 9. 1. 4 による期間

シーリング 特記仕様書 9. 1. 6 による期間

グレージング 特記仕様書 9. 1. 6 による期間

ガラス 特記仕様書 16. 14 による期間

j. 「工事約款」の第 28 条[工事の変更、工期の変更] (3) を以下のとおり修正する。

(3) 受注者は、発注者に対して、この工事の内容の変更（施工方法等を含む。）及び当該変更に伴う請負代金の増減額を提案することができる。この場合、発注者は、その書面による承諾により、この工事の内容を変更することができる。

ただし、発注者の書面による承諾を受けた受注者の代替（VE）提案による工事の変更（軽微な変更を除く）等は、発注者及び監理者の承諾を受けた設計変更図面、変更見積内訳書及び変更工程表等に基づき実施しなければならない。

なお、この設計変更にかかわる設計は原設計者が行い、受注者はこれに協力する。

k. 「工事約款」の第 29 条[請負代金額の変更] (2) を以下のとおり修正する。

(2) 請負代金額を変更するときは、原則として、監理者の確認を受けたこの工事の請負代金内訳書（諸経費率及び出精値引率を適用する）の単価による。この工事の請負代金内訳書に単価のないものについては、この工事の請負代金内訳書の単価を基準に品質等の違いを考慮し、発注者と受注者が協議のうえ決定する。

(2) 工事請負契約書は、「工事請負契約書作成要領」に従い請負者が作成し、事前に発注者及び監理者の確認を受ける。

15. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 免除する。

16. 支払条件

(1) 前金払 2017 年度の出来形部分予定額を対象とする請負代金相当額の 4 割以内に相当する額とする。
適法な請求書を受理した日から 30 日以内を目途に支払う。

(2) 中間前金払 しない。

(3) 部分払 あり

(4) 出来形部分等予定額及び支払限度額

各年度における支払限度額は次の割合とし、額については契約書で定める。

	2017 年度	2018 年度 ～ 2019 年度	
出来形部分等予定額	5%	95%	
支払限度額	4%	96%	
部分払	1 回	2 回（2018 年度）	

2018 年度及び 2019 年度の当該年度の出来形部分等予定額及び支払限度額は、部分引渡し等に基づき、発注者、監理者及び受託者間で確認のうえ決定する。

17. 火災保険等付保の要否 要する。

18. 入札の中止等

入札までの間にやむを得ない事由のため、当該工事の入札を延期又は中止することがある。

また、入札執行の際、入札者がいない場合又は入札参加資格の確認の結果、入札参加資格がある者がいない場合は、入札を中止する。

なお、中止となった場合でも、申請書及び資料の作成費用並びに設計図書の購入費用は申請者の負担とする。

19. 最低制限価格制度

本工事は、建設工事等最低制限価格制度実施要領による最低制限価格を設定する。

20. 支給材料及び貸与品

特になし。

21. 諸式典費用

諸式典及びその費用負担は、次表による。

式典	費用負担者	摘要
起工式	受注者	建築主体工事（国際線増築工事） で行う
（地鎮祭・安全祈願祭）		
立柱式		行わない
上棟式		行わない
竣工式	発注者	行う

22. 官公署その他への手続

(1) 建築確認申請、仮使用認定申請等の許認可の手続き（昇降機設備工事を除く）、中間検査、完了検査等の法定検査の手続は設計者が行う。

ただし、これらの申請手数料は、発注者負担とする。

(2) 施工に必要な諸手続、仮設用電力・給排水の引込み手続、道路その他第三者管理の土地使用の手続等は、一切受注者で行い、その費用を負担する。

23. 施工条件及び留意点

(1) 施工にあたっては、別添の「旭川空港施設内で工事を施工するための周知徹底事項」を順守すること。

(2) 解体工法等

コンクリート構造物の解体は、低振動・低騒音工法とする。圧碎機を主とした工法とし、音や振動が発生する倒壊工法としてはならない。その他の工法による場合は、監理者と協議して適切な対応を行う。

また、粉塵飛散防止のため、常時散水を行う。埋設配管等既存設備の事前調査を実施し、解体工事に伴う漏水・停電・設備機能の停止等の事故防止策を徹底する。

仮設・養生計画は、解体撤去の部位に応じて適切で安全な方法とし、災害防止・粉じん飛散防止・騒音防等を徹底するとともに、適切な予防処置を講ずる。

(3) 仮囲い

工事作業場の仮囲いの範囲・仕様・施工順序等は、解体工事内容及び周辺近隣の状況を十分に考慮し、安全第一とし監理者と協議のうえ決定する。

(4) 建築物の使用状態：旅客ターミナルビル及び有料駐車場供用中（年中無休）

(5) 施工可能な時間帯

休日・祝日：特に制限はなし

日中・夜間：08:00～21:00、夜間 21:30～06:00

早朝搬入：06:30～可能

※施設供用部分に影響のある工事、道路横断又は駐車場内の車両動線に伴う工事は、原則、夜間とする。

(6) 工事用車両の駐車場及び資機材置場：原則、工事仮囲い内とする。

(7) 仮設事務所、光熱水費：受注者負担とする。

(8) 作業員詰所・作業員用便所・喫煙場所：受注者負担とする。

(9) 工事用電力・上下水：受注者負担とする。

(10) 本工事は旭川空港有料駐車場を無休運営中での工事であり、24. (3) 別契約の関連工事と密接な関連があることから、関係者間で十分に協議・調整のうえ施工すること。

(11) 土工事の際は駐車場利用客車両に損傷等与えることのないよう、作業範囲、方法及び時間帯等について事前に発注者・監理者の承諾を受けること。

- (12) 土工事における建設発生土は距離 4.8Km に無償にて受入れ可能とする。ただし、受け入れ場内敷均し、運搬費、受け入れ先の誘導員（土工事期間中）を見込むこと。また、一般公道の美観に配慮すること。

24. 関連工事及び見積区分

(1) 災害防止協議会の設置・運営等

労働災害防止のため、下記の工事の請負人が本工事及び別途発注の関連工事全体の災害防止協議会の代表者となり、その設置・運営を行い、下記の工事以外の工事の請負人は当該協議会の構成員となり、その設置・運営に協力する。また、下記工事の請負人が本工事及び別途発注の関連工事全体の総合工程管理及び総合作業管理を行う。なお、これによりがたい状況が生じた場合は、発注者、監理者及び関連工事等の請負人と協議して定める。

工事名 (旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増築工事及び旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル既存棟改修工事)

(2) 別契約の関連工事への協力

特記仕様書(1) 1.1.6 に定める仮設物等の便宜を供与する。これらに要する費用の負担は、当該関連工事の受注者と協議する。

(3) 別契約の関連工事は、次による。

発注者:旭川空港ビル株式会社

- ・旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル国際線増築工事 (予定工期 2017年9月上旬～2018年10月31日)
- ・旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル既存棟改修工事 (予定工期 2017年9月上旬～2019年8月30日)
- ・旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増改築弱電設備工事 (予定工期 2017年9月上旬～2019年8月30日)
- ・旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増改築空調設備工事 (予定工期 2017年9月上旬～2019年8月30日)
- ・旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増改築衛生設備工事 (予定工期 2017年9月上旬～2019年8月30日)
- ・旭川空港駐車場料金精算システム機器移設及び更新工事 (予定工期 2017年4月17日～2017年9月29日)
- ・旭川空港駐車場車路管制工事 (予定工期 2017年5月12日～2017年9月29日)
- ・旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル駐車場管理棟新築工事(予定工期 2017年6月20日～2017年9月29日)

発注者:旭川市

- ・旭川空港場内排水整備ほか工事 (予定工期 2017年6月下旬～2017年11月20日)
- ・旭川空港観光バス駐車場整備工事 (予定工期 2017年6月下旬～2017年9月29日)
- ・旭川空港駐車場新設工事 (予定工期 2017年7月下旬～2017年11月30日)
- ・旭川空港駐車場舗装新設工事 (予定工期 2017年7月下旬～2017年11月30日)
- ・旭川空港構内道路新設ほか工事 (予定工期 2017年9月下旬～2018年3月20日)

25. その他

- (1) 入札参加者は、建設工事等郵便入札心得、その他関係法令を遵守すること。

- (2) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務づけられた工事であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、設計図書等に記載された特定建設資材廃棄物の種類、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積った上で入札を行うこと。

- (3) 3. (1) d. という資本関係又は人的関係とは、次のとおりである。

a. 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

(a) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(b) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b. 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(a) については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(a) 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

(b) 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

c その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

(c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合